

平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

平成30年度 事業報告書

一般財団法人 経済産業調査会

平成30年度事業報告書

I. 総括

平成30年度の我が国経済は、輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつあり、緩やかな回復が続いている。しかし、先行きについては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

このような状況のなか、当会をめぐる環境は依然として厳しく、民間企業・団体の経費節減とともに、ウェブによる政府広報の推進や社会のIT化の進展等の影響などによる顧客数の減少が見られるなど、一層厳しさを増している。

各事業については、年度当初に策定した計画に基づき、各部門とも鋭意目標達成に努めたが、収入においては、研修会等開催事業やその他事業（受託）等では計画に達したものの、その他の部門では計画の達成に至らず、前年度に比べ減少した。また、支出においては、印刷製本費や編集費等の経費削減に努めたことなどにより、前年度に比べ減少した。なお、全体の収支バランスは赤字となった。

Ⅱ. 平成30年度事業概要

1. 会員事業

(1) 経済産業会員

平成30年度の経済産業会員に対するサービス業務として、提供資料の充実を図るとともに、「会報（リーチレター）」及び経済産業関連の各種情報資料を提供した。また、時宜を得たテーマによる講演会・説明会等を開催し、引き続き経済産業会員に対するサービスの充実に努めた。

上記のほか、経済産業公報（日刊紙）、統計月報などを冊子等で提供するとともに、経済産業省の人事情報など、ウェブによる情報提供サービスの充実に努めた。

(2) 知的財産情報会員

平成30年度の知的財産情報会員に対するサービス業務として、知的財産関係研究論文集「会報（知財ぷりずむ）」を毎月作成し、送付するとともに、会員制度の更なる広報普及を図るため、企業の知的財産担当部署を対象に電話による案内やサンプル誌の送付などを行った。また、時宜を得たテーマによる研修会等を開催した。

上記のほか、各国産業財産権制度概要一覧の提供を行った。

また、知的財産研修会の開催案内等の情報提供については、メール配信やFAX送信によるリアルタイムな提供を実施した。

(3) 企業経営者研究会

平成17年10月に、中堅・中小企業経営者と政府との情報交換・勉強会の場として「企業経営者研究会」を発足させた。

平成30年度の企業経営者研究会会員に対するサービス業務として、経済産業省の幹部の方々等から経済・産業に関わるホットな話題のほか、製造産業政策、流通サービス政策、中小企業政策等について説明をいただき、これを基に企業経営者と懇談・意見交換を行う勉強会を開催した（3頁参照）。

上記のほか、資料として「会報（リーチレター）」、「日本経済の現状と先行き（月例経済報告）」を提供した。

平成30年度企業経営者研究会実施状況

(敬称略)

開催日	テーマ	講師
平成30年 5月7日	大変革に直面する製造業	経済産業省製造産業局長 多田 明弘
7月4日	我が国産業におけるデータの利活用	経済産業省商務情報政策局長 寺澤 達也
10月2日	少子高齢化・人口減少時代における 中小企業政策の課題	経済産業省中小企業庁長官 安藤 久佳
12月5日	エネルギー政策の現状と課題	経済産業省資源エネルギー庁長官 高橋 泰三
平成31年 2月6日	商務・サービス政策の諸問題	経済産業省商務情報政策局 商務・サービス審議官 藤木 俊光

2. 経済産業関係情報サービス提供事業

(1) 定期刊行物

<1>経済産業公報(日刊紙)

平成30年度の編集に当たっては、前年同様、主に経済産業省及び関係諸官庁からの報道発表記事を中心とした本紙と特集版(特集企画)の二部建てで行った。

主な記事内容としては、「平成31年度予算概算要求について」をはじめとする経済産業省予算関連、経済活性化、産業再生、地球環境問題等に関する記事、各種経済産業動向等の調査結果、貿易関係実務に欠くことのできない輸出入関係公示や各種注意事項等を掲載した。また、毎月、経済産業省局課長名簿を掲載した。

さらに、「消費者製品安全」、「中小企業活性化」に関する記事を掲載して、施策に対する理解・浸透を深めるとともに、当会ウェブでの内容紹介を充実させるなど、購読者の維持・拡大に努めた。

特集号については、経済産業省職員名簿の掲載、新春号では、全国版として、我が国IT施策実施の一翼を担う独立行政法人情報処理推進機構の取り組みを富田達夫理事長にご参加頂いたインタビュー「人材育成の基盤づくりを積極的に推進」を掲載、また、地方版として、「いっとじゅっけん版」、「近畿版」、「中国版」を発行し、各局管内の経済動向や局部課係長名簿等を掲載した。

<2>特許ニュース(日刊紙)

平成30年度の編集に当たっては、知的財産関係実務者の関心事項をはじめ、知的財産権全般にわたる紙面づくりを心掛けるとともに、購読者の利便性の向上及び

維持・拡大のため、ウェブ等で目次などの発信に努め、新たに「特許ニュースバックナンバー・検索・閲覧サービス」を開始、購読者の利便性が飛躍的に向上した。

主な記事内容としては、「主要判決全文紹介」で国内知財関連裁判を、「世界の知的財産法」、「地域における観光と知的財産との関連性」、「中国2017年知財に関する重要判例」、「海外商標制度シリーズ」、「知財の常識・非常識」等により諸外国の知財情報を連載で紹介した。新たに「中小企業における知財マネジメントの基本」の連載を開始した。内閣府知的財産戦略推進事務局の「知的財産推進計画2018の概要について」を取り上げた。

また、特許庁の定期異動の時期に合わせ、「特集 特許庁部課係長・審査官・審判官名簿」を4回（4月、7月、10月、1月）発行した。

さらに、特集号として、発明の日特集で特許庁特許技監司会による鼎談「特許庁と産業財産制度ユーザーとのコミュニケーション」、新春特集で特許庁特許技監司会による新春鼎談「特許庁におけるデザイン経営の取り組み」を発行した。

なお、本紙は知財高裁のホームページの論文等紹介欄で紹介されている。

＜3＞月刊刊行物

月刊刊行物については、当局等との連絡を密にし、業務の効率化を図りながら「経済産業統計」、「機械統計月報」等統計月報6点を刊行した。その他、当会独自の編集による「RIETI KANSAI（リーチかんさい）」や「電気とガス（e g）」を刊行した（別表(1)-(1)[P9]参照）。

＜4＞年刊刊行物

年刊刊行物は、「現行輸入制度一覧」、「資源・エネルギー統計年報」等統計年報、「輸出注意事項集追録第6号」、「新輸入注意事項集追録第5号」等、計18点を刊行した（別表(1)-(2)[P10]参照）。なお、当初刊行を予定していた工業統計関係の統計書は、経済産業省の公表の遅れにより2点が次年度の刊行となった。

(2) 書籍

書籍は、「改訂版コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針」、「2018年版ものづくり白書」、「2018年版エネルギー白書」、「2018年版電気事業便覧」等の経済産業関係刊行物を10点、「ゴールから見る！成功する株主総会のつくり方」等の企業法務関係等刊行物を4点、「AI/IoT特許入門」、「米国特許クレーム例集」等の知的財産関係刊行物を9点、計23点を刊行した（別表(1)-(3)[P11]参照）。

(3) 統計情報提供事業

統計情報提供事業について、平成30年度に実施した事業は次の通り。

- 〈1〉工業統計メッシュデータ、商業統計メッシュデータ及び立地環境特性別統計編詳細情報について、パソコン画面による検索・閲覧並びにデータの提供を行った。
- 〈2〉CD-ROM等によるデータ提供サービスについては、生産動態統計、鉱工業指数の月次統計データのほか、工業統計、産業連関表等の構造統計に関するデータの提供を行った。
- 〈3〉経済統計全般に関するユーザーからの各種問い合わせに対応するなど統計の普及・啓発活動に努めた。
- 〈4〉政府の新たな「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年度から5年間）が策定されたことに対応して、統計情報提供事業のあり方についても引き続き検討を続けていくことにした。
- 〈5〉政府統計の点検検証作業が進められており、これら作業の進捗状況について注視していく。

3. 広報・研修事業

経済産業関係の企業・団体等を対象に、「経済産業関係説明会等」と「専門的・実務的研修会」を実施した。

平成30年度においては、「経済産業関係説明会等」として、当会と一般財団法人産業人材研修センターの共同事業による「日本経済の現状と先行き」、「中小企業白書」、「経済産業政策の重点」等の研修会・説明会等を、東京と大阪で8テーマ、延べ24回開催し、聴講者数は延べ1,489名を数えた(1回当たり平均62名)(別表(2)-(1)[P12~13]参照)。

また、「専門的・実務的研修会」として、知的財産権関係の研修会を当会単独で、東京、大阪で40テーマ、延べ46回開催し、聴講者数は延べ1,835名を数えた(1回当たり平均40名)(別表(2)-(2)[P14~17]参照)。

広報・研修事業全体としては、48テーマ、延べ70回開催し、聴講者数は延べ3,324名を数えた。

4. その他事業

(1) 受託事業

近畿経済産業局から、「平成30年度VOC排出抑制対策セミナー開催業務」を受託し、VOC（揮発性有機化合物）排出抑制に係る自主的取組へこれまで参加していない業界団体、企業へ広くVOC排出抑制の意義やメリットを知っていただき取組意欲を喚起するためのセミナー開催業務を実施した。

(2) 日弁連法務研究財団セミナー

公益財団法人日弁連法務研究財団名古屋地区会から依頼を受け（当会と共催）、所属の弁護士を対象に、知的財産権制度に関するより深い知識や情報を提供するためのセミナーを開催し、聴講者数は33名を数えた（別表(2)-(3) [P18] 参照）。

(3) 刊行物の製作・編集協力

株式会社PE-BANKから委託を受け、冊子「適正な請負」の制作・編集協力を行った。

(4) ウェブ事業

出版物やセミナー等に関する情報を、メールマガジンなどで配信したほか、ホームページの充実を図った。これにより、アクセス件数は月30万件を超えるに至った。

5. 事業・経営の見直し

当会の経営基盤の強化と東京・近畿両本部の一体的な運営を図るため、東京本部で行っていた出版業務の一部を近畿本部に移管するなど、業務の見直しを行うとともに、10月の複数税率導入など消費税率引き上げへの対応にあわせて、東京・近畿両本部の販売システムを一本化するなどインフラ整備についての検討を行った。

また、経済産業公報については、印刷・発送費用の削減等のため印刷会社の見直しを行ったほか、特許ニュースについては、創刊から1年前の発行分までのバックナンバーを電子ファイル化し、ウェブ上で検索・閲覧できる新たな有料サービスを開始した。

6. 理事会及び評議員会の開催状況

開催日と審議事項は以下の通りで、いずれの議案も審議し、議決された。

①第1回通常理事会

- ・開催日時 平成30年6月8日（金） 12時～13時30分
- ・場 所 商工会館 7階B・C会議室
- ・議決事項
 - 第1号議案 平成29年度事業報告に関する件
 - 第2号議案 平成29年度収支決算に関する件
 - 第3号議案 平成29年度公益目的支出計画実施報告に関する件
 - 第4号議案 定時評議員会の招集及び議案に関する件

②第2回通常理事会

- ・開催日時 平成31年3月13日（水） 12時30分～14時
- ・場 所 商工会館 7階B・C会議室
- ・議決事項
 - 第1号議案 2019年度事業計画に関する件
 - 第2号議案 2019年度収支予算に関する件

③第1回臨時理事会（書面決議）

- ・決議があったものとみなされた日 平成30年5月1日（火）
- ・議決事項
 - 第1号議案 平成30年度第1回臨時評議員会の招集の件

④第2回臨時理事会（書面決議）

- ・決議があったものとみなされた日 平成30年7月11日（水）
- ・議決事項
 - 第1号議案 平成30年度第2回臨時評議員会の招集の件

⑤定時評議員会

- ・開催日時 平成30年6月22日（金） 12時～13時30分
- ・場 所 商工会館 7階D会議室
- ・議決事項
 - 第1号議案 平成29年度事業報告に関する件
 - 第2号議案 平成29年度収支決算に関する件
 - 第3号議案 平成29年度公益目的支出計画実施報告に関する件
 - 第4号議案 理事の選任に関する件

⑥第1回臨時評議員会（書面決議）

・決議があったものとみなされた日 平成30年5月21日（月）

・議決事項

第1号議案 理事選任の件

⑦第2回臨時評議員会（書面決議）

・決議があったものとみなされた日 平成30年8月6日（月）

・議決事項

第1号議案 理事選任の件

II-II. 事業報告書の附属明細書

平成30年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和元年6月

一般財団法人経済産業調査会

平成30年度刊行物

別表(1)-(1)
月刊刊行物(8点)

書 名	判型・頁数	定価(円) (消費税込み)	編著者
電 気 と ガ ス (e g)	B5 ・ 32	324	「電気とガス」編集等委員会
R I E T I K A N S A I (リーチかんさい)	A4 ・ 60	10,800 <small>(送料込み年間購読料)</small>	経済産業調査会近畿本部
経 済 産 業 統 計	〃 ・ 208	3,078	経 済 産 業 調 査 会
機 械 統 計 月 報	〃 ・ 122	1,646	〃
化 学 工 業 統 計 月 報	〃 ・ 60	1,080	〃
資 源 ・ エ ネ ル ギ ー 統 計 月 報	〃 ・ 54	1,028	〃
石 油 等 消 費 動 態 統 計 月 報	〃 ・ 60	1,646	経済産業省資源エネルギー庁
商 業 動 態 統 計 月 報	〃 ・ 153	1,836	経済産業省調査統計グループ

別表(1)-(2)
年刊刊行物(18点)

書名	判型・頁数	定価(円) (消費税込み)	編著者
平成30年度版現行輸入制度一覧	A4変形・700	24,840	経済産業調査会
平成30年度版産業税制ハンドブック	A5・420	4,320	経済産業省
平成29年経済産業省生産動態統計年報 機械統計編	A4・505	13,500	経済産業調査会
平成29年経済産業省生産動態統計年報 化学工業統計編	〃・242	7,020	〃
平成29年商業動態統計年報	〃・364	7,884	〃
平成29年資源・エネルギー統計年報	〃・106	4,860	経済産業省資源エネルギー庁 資源・燃料部
平成29年石油等消費動態統計年報	〃・366	11,880	経済産業省資源エネルギー庁 長官官房総務課
平成27年産業連関表(延長表)	〃・496	15,984	経済産業調査会
平成28年経済センサス 「平成27年工業統計調査」相当 工業地区編	〃・658	20,736	総務省・経済産業省
平成28年経済センサス 「平成27年工業統計調査」相当 市区町村編	〃・412	14,580	〃
平成28年経済センサス 「平成27年工業統計調査」相当 用地・用水編	〃・320	11,880	〃
平成28年経済センサス 「平成27年工業統計調査」相当 産業編	〃・576	11,880	〃
平成28年経済センサス 「平成27年工業統計調査」相当 品目編	〃・526	15,120	〃
平成29年工業統計表 (平成28年実績)市区町村編	〃・408	14,580	経済産業調査会
平成29年工業統計表 (平成28年実績)産業細分類別統計表	〃・462	24,732	〃
平成30年度版特別償却対象特定設備等便覧	A5・94	1,080	経済産業省
輸出注意事項集追録第6号	〃・816	5,400	経済産業省貿易経済 協力局貿易管理部監修
新輸入注意事項集追録第5号	〃・302	2,592	〃

別表(1)-(3)
書籍(23点)

書名	判型・頁数	定価(円) (消費税込み)	編著者
2018年版ものづくり白書	A4 ・ 340	2,520	経済産業省 他
2018年版エネルギー白書	〃 ・ 350	3,240	経済産業省
オープンイノベーション白書第二版	〃 ・ 290	3,240	N E D O
改訂版コーポレート・ガバナンス・システムに関する実施指針	A5 ・ 320	4,104	経済産業省
元経済産業省英文校閲者が書いた ビジネスによく効く英語の本	〃 ・ 230	2,376	ジリアン ヨーク
平成29年版日本の大気汚染状況	A4 ・ 890	9,720	環境省
中小企業のためのクラウドファンディング入門	A5 ・ 140	1,728	丸山 隆平
2018年版電気事業便覧	〃 ・ 300	1,404	経済産業省
公正価値評価(適正価値)たる時価中心 社会における会計&税務と経済・法律	〃 ・ 180	2,592	名古屋 保行
知財関連補助金業務の知識と実務	〃 ・ 150	2,052	林 哲 広
学校トラブル法的対応 Q & A	〃 ・ 270	2,700	飛翔法律事務所
会社の素顔が見えてくる財務諸表と会計基準	〃 ・ 320	3,240	濱田 善彦
就業規則の整備・見直し・運用 チェックポイント	〃 ・ 270	2,700	大西 隆司 他
民法改正を踏まえた Q & A 契約法	〃 ・ 300	3,240	関西学院法曹弦月会
A I / I o T 特許入門	〃 ・ 240	2,700	河野 英仁
日本における意匠権の取得と侵害に関する実務解説	〃 ・ 190	2,160	倉内 喜朗
改訂版商標登録制度の解説と意見書27例	〃 ・ 350	4,104	眞島 宏明
米国特許クレーム集	〃 ・ 300	3,780	山下 弘綱
論点別特許裁判例事典第二版	A4 ・ 380	7,128	高石 秀樹
改訂8版化学・バイオ特許の出願戦略	A5 ・ 720	6,480	細田 芳徳
Q & A 特許法	〃 ・ 302	3,240	大阪弁護士会知的財産委員会 出版プロジェクトチーム
特許はいかにして発明されたか	〃 ・ 520	4,860	深見特許事務所
発明の容易想到性・進歩性の 判断基準と事例研究	〃 ・ 680	6,372	深見特許事務所

平成30年度説明会等実施状況
(広報・研修事業)

別表(2)-(1)経済産業関係説明会等
(8テーマ・24回開催 延べ聴講者数1,489名)

(敬称略)

開催日	テーマ	講師	開催地
平成30年 4月25日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
5月29日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
6月11日	2018年版 中小企業白書 2018年版 小規模企業白書	中小企業庁事業環境部企画課調査室 調査員 楠本 一哲	東京
6月20日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
6月27日	2018年版 中小企業白書 2018年版 小規模企業白書	中小企業庁事業環境部企画課調査室 調査員 山田 健太	大阪
6月28日	2018年版 ものづくり白書	経済産業省製造産業局 ものづくり政策審議 係長 出口 直幸	大阪
7月10日	2018年版 ものづくり白書	経済産業省製造産業局 参事官(デジタル化・産業システム担当) (併)ものづくり政策審議室長 徳増 伸二	東京
7月24日	2018年版 エネルギー白書	資源エネルギー庁 長官官房総務課 需給政策室・調査広報室 室長補佐 三輪田 祐子	東京
7月25日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
7月26日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局調査課 瀧北 朋紀	大阪
8月20日	2018年版 通商白書	経済産業省通商政策局 企画調査室長 太田 三音子	東京
8月21日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
9月18日	平成30年度 経済財政白書	内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(総括担当) 茨木 秀行	東京

開催日	テーマ	講師	開催地
9月26日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
10月23日	平成31年度 経済産業政策の 重点	経済産業省大臣官房総務課 課長補佐（政策企画委員） 呉村 益生	東京
10月29日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
11月22日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局調査課 調査専門職 及川 芳仁	大阪
11月27日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
12月25日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
平成31年 1月21日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京
1月31日	経済産業事務次官新春講演会 「経済産業政策の課題と展望」	経済産業事務次官 嶋田 隆	東京
2月27日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局調査課 課長補佐 山家 洋志	東京
2月28日	平成31年度 経済産業省関係 税制改正について 日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局企業行動課 企画調整係長 山本 誠一郎 中小企業庁事業環境部財務課 課長補佐 石井 大貴 経済産業省経済産業政策局調査課 分析一係長 永井 寛之	大阪
3月20日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 井上 誠一郎	東京

別表(2)－(2)専門的・実務的研修会
 (40テーマ・46回開催 延べ聴講者数1,835名)

(敬称略)

開催日	テーマ	講師	開催地
平成30年 4月11日	特許の交渉と訴訟	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 城山 康文	東京
4月13日	特許の有効活用のヒント	溝田・関法律事務所 代表パートナー 弁護士・弁理士 溝田 宗司	大阪
4月26日	AI・IoT 関連発明の発掘と権利化の勘所	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	東京
5月15日	事業戦略に資する特許の取り方・権利行使の考え方	弁護士法人内田・鮫島法律事務所 パートナー 弁護士・弁理士 柳下 彰彦 パートナー 弁護士・弁理士 和田 祐造 代表パートナー 弁護士・弁理士 鮫島 正洋	東京
5月24日	化学・バイオ分野の特許明細書作成のポイント	細田国際特許事務所 所長・弁理士 細田 芳徳	大阪
5月24日	判断手法の違いから考える日米欧の進歩性	GLOBAL IP Europe 日本弁理士・欧州特許弁理士 稲積 朋子 グローバル・アイピー東京特許業務法人 日本弁理士・U.S. Patent Agent 高橋 明雄	東京
5月30日	判断手法の違いから考える日米欧の進歩性	GLOBAL IP Europe 日本弁理士・欧州特許弁理士 稲積 朋子 グローバル・アイピー東京特許業務法人 日本弁理士・U.S. Patent Agent 高橋 明雄	大阪
5月31日	知財部員が知らなければならない、記載要件(サポート要件、実施可能要件等)に関する3つの重要知識	ソナーレ特許事務所 所長・弁理士 右田 俊介	東京
6月5日	ノウハウ秘匿と特許出願の選択基準およびノウハウ管理法	ソナーレ特許事務所 弁理士・技術士(金属部門) 高橋 政治	東京
6月8日	AIビジネスの知財・契約実務	弁護士法人イノベンティア 弁護士・ニューヨーク州弁護士 松下 外	大阪

開催日	テーマ	講師	開催地
6月12日	AIビジネスの知財・契約実務	弁護士法人イノベンティア 弁護士・ニューヨーク州弁護士 松下 外	東京
6月20日	職務発明制度の改訂実務	TH弁護士法人 弁護士・弁理士・職務発明コンサルタント 高橋 淳	東京
6月29日	機械・電気・情報・材料分野の進歩性	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	大阪
7月5日	ステップアップ特許情報調査	秋山国際特許商標事務所 弁理士 角淵 由英	東京
7月12日	徹底解説 経済産業省が6月15日正式公表「AI・データの利用に関する契約ガイドライン（AI編）」	弁護士法人イノベンティア 弁護士・ニューヨーク州弁護士 松下 外	東京
7月19日	米国ソフトウェア特許の基本2018	United IP Counselors, LLC US Patent Attorney ブライアン・エプスタイン 新樹グローバル・アイピー特許業務法人 弁理士 渡辺 尚	大阪
8月3日	意匠の理論と実務	みずの永芳特許事務所 弁理士 吉田 親司	東京
8月29日	ASEAN商標・意匠セミナー2018	新樹グローバル・アイピー特許業務法人 弁理士 村井 康司 魯 佳瑛	大阪
9月4日	特許ライセンス契約の法律実務	TH弁護士法人 弁護士・弁理士・職務発明コンサルタント 高橋 淳	東京
9月14日	化学・バイオ分野の進歩性判断のポイント	細田国際特許事務所 所長・弁理士 細田 芳徳	大阪
9月26日	AI/IoT関連発明の発掘と競合他社に効くクレーム作成のポイント	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	東京
9月28日	AI/IoT関連発明の発掘と競合他社に効くクレーム作成のポイント	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	大阪
10月4日	数値限定発明に特有の留意点の解説	弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士・弁理士 野中 啓孝	東京

開催日	テーマ	講師	開催地
10月18日	今日から使える英文知財契約書の実践基礎知識	弁護士法人イノベンティア 弁護士・弁理士・ニューヨーク州弁護士 飯島 歩	大阪
10月24日	「商標の類否」の問題を考える	特許業務法人深見特許事務所 商標法律部部長 弁理士 富井 美希	大阪
10月26日	最近の商標審判決における識別力・類否判断の傾向に照らした自社商標保護の図り方	特許業務法人深見特許事務所 東京オフィス 弁理士 齋藤 恵	東京
11月2日	職務発明規定の変更並びに一括払い方式の導入及び遡及適用の実務	TH弁護士法人 弁護士・弁理士・職務発明コンサルタント 高橋 淳	東京
11月8日	ソフト・電気・機械分野の特許明細書レベルアップ・維持講座	椿特許事務所 所長・弁理士 椿 豊	大阪
11月9日	米国法律事務所の有効な活用と効率的な特許取得のための方策	HEA外国法事務弁護士法人/ 山下ジョイ外国法事務弁護士事務所 米国弁護士（バージニア州）、外国法事務 弁護士、日本弁理士、元米国弁理士 山下 弘綱	東京
11月15日	“一步上の特許明細書”の作成ノウハウ	ソナーレ特許事務所 所長・弁理士 右田 俊介	東京
11月21日	特許権者における権利行使の実務	弁護士法人関西法律特許事務所 弁護士・弁理士 田上 洋平	大阪
11月30日	基礎から分かる！ビジネスに必要な契約書作成のポイント	弁護士法人飛翔法律事務所 パートナー弁護士 五島 洋	大阪
12月6日	独禁法から考える知的財産権	平山法律事務所 代表弁護士 九州大学法学部 准教授 法政大学法学部 講師 日本ライセンス協会 理事 平山 賢太郎	東京
12月7日	共同研究開発契約の実務	弁護士法人関西法律特許事務所 弁護士・弁理士 井上 裕史	大阪
12月20日	侵害予防調査と無効資料調査のノウハウ	秋山国際特許商標事務所 弁理士 角淵 由英	東京
平成31年 1月11日	《新春知財セミナー》 知的財産分野の悩ましい問題について	高橋雄一郎法律事務所 弁護士・弁理士 高橋 雄一郎	東京
1月23日	裁判例から見る進歩性判断	TH弁護士法人 弁護士・弁理士・職務発明コンサルタント 高橋 淳	東京

開催日	テーマ	講師	開催地
1月24日	中国専利制度の概要及び出願戦略と裁判例からみたクレーム作成の留意点	三協国際特許事務所 中国専利代理人 梁 熙 艶	大阪
2月8日	ケースに学ぶ、デザイン・ブランドの段階的戦略	特許業務法人三枝国際特許事務所 弁理士 松本 康伸 弁理士 小川 稚加美	大阪
2月15日	知財活用の局面・目的に応じた知的財産価値評価の実務	大津内外国特許事務所 所長・弁理士 大津 洋夫	東京
2月22日	米国非自明性と米国先進企業に学ぶ米国でのAI/IoTアイデア/ビジネス権利化のコツ	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	大阪
2月26日	米国非自明性と米国先進企業に学ぶ米国でのAI/IoTアイデア/ビジネス権利化のコツ	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	東京
3月1日	商標・意匠・不正競争の権利行使の実務	レクシア特許法律事務所 代表パートナー・弁護士・弁理士 山田 威一郎	大阪
3月6日	職務発明規定の変更並びに一括払い方式の導入及び遡及適用の実務	TH弁護士法人 弁護士・弁理士・職務発明コンサルタント 高橋 淳	東京
3月14日	外国特許出願(米・欧・中・韓)の中間処理対応の基礎、応用から極意まで	マクスウェル国際特許事務所 弁理士 加島 広基	東京
3月20日	数値限定発明に特有の留意点の解説	弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士・弁理士 野中 啓孝	大阪

広報・研修事業合計
(48テーマ・70回開催 延べ聴講者数3,324名)

平成30年度セミナー等実施状況
(その他事業)

別表(2)-(3)日弁連法務研究財団セミナー
(1テーマ・1回開催 聴講者数33名)

(敬称略)

開催日	テーマ	講師	開催地
平成30年 10月10日	A I 開発・利活用の契約実務	弁護士法人イノベンティア 弁護士・ニューヨーク州弁護士 松下 外	名古屋